

【用語解説】

※1 市民協働 (P1)

協働とは、住民、NPO、行政、企業等、多様な主体が、自発的・主体的に連携し、お互いの立場を尊重した対等な関係で、社会的課題の解決のため共に責任を持ち、協力して活動すること。

※2 SNS (P5)

Social Networking Service の略。インターネット上で友人を紹介しあって、個人間の交流を支援するサービス (サイト)
(フェイスブック、ツイッターはその1つ)

※3 企業版ふるさと納税 (P6)

企業が自治体に寄附をすると税負担が軽減される制度。

※4 クラウドファンディング (P6)

群衆 (crowd) と資金調達 (funding) を組み合わせた造語で、製品・サービスの開発、もしくはアイデアの実現などの「ある目的」のために、インターネットを通じて不特定多数の人から資金の出資や協力を募ること。

※5 モニタリング (P6)

指定管理者による施設の管理運営が、法令、条例、協定書、仕様書、事業計画等に基づき適正に実施されているか、適正なサービスが提供されているか等を確認・評価すること。

※6 インターンシップ (P8)

学生が在学中に自らの専攻や将来希望する職業に関連した就業体験を行うこと。

※7 パブリックコメント (進捗管理表 実施項目4)

政策、制度等を決定する際に公衆の意見を聴いて、それを考慮しながら最終決定を行う仕組み

※8 NPO (進捗管理表 実施項目6)

Non-Profit Organization の略。非営利組織や民間非営利組織の意味。利益を得て配当することを目的とする組織である企業に対し、福祉、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力などの様々な分野で社会貢献を行うことを目的とする団体を指す。

※9 PPP (進捗管理表 実施項目20)

Public Private Partnership の略。官と民がパートナーを組んで事業を行うという、新しい官民協力の形態で、従来地方自治体が公営で行ってきた事業に、民間事業者が事業の計画段階から参加して、設備は官が保有したまま、設備投資や運営を民間事業者に任せる民間委託などを含む手法

※10 PFI (進捗管理表 実施項目20)

Private Finance Initiative の略。国や地方自治体が基本的な事業計画をつくり、資金やノウハウを提供する民間事業者を入札などで募る方法

※11 コンセッション方式 (進捗管理表 実施項目20)

高速道路、空港、上下水道などの料金徴収を伴う公共施設などについて、施設の所有権を発注者 (公的機関) に残したまま、運営を特別目的会社として設立される民間事業者が行うこと。